



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 045-820-6002
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年2月21日～平成27年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	4,189	△10.7	△599	—	△585	—	△725	—
27年2月期第1四半期	4,691	3.2	△466	—	△462	—	△514	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △699百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △530百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△18.30	—
27年2月期第1四半期	△12.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	13,436	5,147	38.3
27年2月期	13,436	6,061	45.1

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 5,147百万円 27年2月期 6,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,693	△2.6	△122	—	△114	—	△228	—	△5.75
通期	21,580	△0.2	30	—	65	—	△260	—	△6.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	40,834,607株	27年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,173,823株	27年2月期	1,168,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	39,663,060株	27年2月期1Q	39,686,184株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高の持続などを受け、輸出関連を始めとして業績改善の流れが拡大しました。その結果、大手を中心にベースアップを実施する企業が増加し、夏の賞与を含めた賃上げの動きも活発化しています。

しかしながら小売業界においては、昨年の消費増税による駆け込みとその後の反動の影響により、売上高の対前年比が大きく上下するなど、消費動向の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し89.1%（5億5百万円減）となりました。販売契約高においては、当第1四半期連結累計期間の前年比は97.6%ですが、既設店前年比は101.3%と堅調に推移いたしました。

きもの事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年比89.3%と下廻りました。これは、前年3月度に消費増税対応で納品促進を行った反動によるものです。一方、販売契約高は堅調に推移し、前年比は99.4%ながら、既設店前年比では102.7%に伸長しました。㈱さが美のきもの事業におきましては、4月度に北陸新幹線開通記念と銘うって実施した、金沢での優良顧客向けの展示販売会が成功をおさめ、㈱東京ますいわ屋においても同じく4月度実施の万葉苑展示販売会の会場成約高が前年を大きく上廻っております。特に金沢会場は話題性もあり、初めての開催でしたが大変好評をいただきました。これらの会場成約分は、今後の納品によって売上高に反映してまいります。

ホームファッション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高が、前年比で88.3%と下廻りました。これは、前年の消費増税前の駆け込み需要の影響と、期末比で4店舗減少していることによるもので、既設店前年比は93.7%であります。前年増税で落ち込んだ5月度は既設店前年比105.1%に伸長いたしました。事業の活性化のため、和のブームに対応して「我楽屋おかめ」ブランドにブランド変更を進めており、2店舗を同ブランドに変更し、1店舗に同ブランドのコーナーを設けました。

また、㈱さが美においては前年に引き続き、全社的なローコスト運営と部門別利益管理の進化によって、販売費及び一般管理費は1億21百万円、5.3%減少いたしました。連結でも前年より1億44百万円、4.7%減少しております。

店舗面におきましては、きもの事業については、4店舗を出店し2店舗を閉鎖、ホームファッション事業については、4店舗を出店し2店舗を閉鎖いたしました。きもの事業の出店は、3店舗が既設店閉鎖に伴う移設であります。ホームファッション事業は、契約の満了により1店舗を閉鎖し、前連結会計年度に閉鎖した3店舗と、当第1四半期連結会計期間に閉鎖した1店舗を、ブランド変更して新たに新店を出店いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、㈱さが美212店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗、グループ合計で257店舗となっております。業態別店舗数は、きもの事業198店舗、ホームファッション事業59店舗、となっております。

なお、共用資産を含む固定資産の収益性の低下に伴い、減損損失として84百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益41億89百万円（前期比10.7%減）となり、利益面においては、営業損失5億99百万円（前期比1億32百万円の悪化）、経常損失5億85百万円（前期比1億23百万円の悪化）、四半期純損失7億25百万円（前期比2億11百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の134億36百万円となりました。

負債については、82億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加しました。これは主として、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、51億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、円安と株高などによる企業業績の改善を受け、雇用環境や個人所得の改善が見込まれ、緩やかな回復基調が持続するものと予想されますが、消費増税と円安による物価上昇の動きも見られ、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、販売契約高増加の流れを確かなものにし、利益体質への転換に向けた構造改革を進めることによって、計画達成に向けて全力を尽くしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3億37百万円、退職給付に係る負債が1百万円、利益剰余金が2億14百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、親会社であるユニークグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を中心とした事業の再構築および経営コストの削減を核として、黒字化への取組みを進めておりますが、きもの事業を取巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

このような状況に対して、当社グループは、販売スタッフ教育の強化により、基本的な接客のマナーおよび技術と専門知識の向上を図るとともに、商品部門による付加価値の高い商品の開発と提案により、お客さまの満足度向上を図り顧客化を深化させることによって、当該状況の解消に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,898	471,547
受取手形及び売掛金	1,045,181	1,033,006
商品	2,003,497	2,361,456
貯蔵品	4,211	3,476
その他	1,180,908	1,239,657
貸倒引当金	△342	△409
流動資産合計	4,840,354	5,108,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,920	312,371
土地	3,177,101	3,177,101
その他（純額）	58,721	56,196
有形固定資産合計	3,536,743	3,545,669
無形固定資産	14,033	14,033
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	529,708	246,076
差入保証金	2,750,421	2,718,324
その他	1,874,872	1,910,720
貸倒引当金	△109,851	△106,721
投資その他の資産合計	5,045,151	4,768,399
固定資産合計	8,595,927	8,328,102
資産合計	13,436,282	13,436,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,259	957,182
短期借入金	2,600,000	3,700,000
未払法人税等	204,080	41,800
前受金	1,264,744	1,651,425
賞与引当金	30,970	50,550
資産除去債務	21,858	26,421
その他	1,133,040	962,518
流動負債合計	6,317,952	7,389,896
固定負債		
退職給付に係る負債	315,222	280,573
資産除去債務	360,114	349,414
その他	381,402	269,900
固定負債合計	1,056,739	899,889
負債合計	7,374,692	8,289,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△2,883,277	△3,823,123
自己株式	△353,216	△353,718
株主資本合計	6,385,799	5,445,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,150	132,912
土地再評価差額金	△550,359	△543,424
退職給付に係る調整累計額	112,999	112,112
その他の包括利益累計額合計	△324,209	△298,399
純資産合計	6,061,590	5,147,051
負債純資産合計	13,436,282	13,436,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
売上高	4,652,355	4,147,254
売上原価	2,092,590	1,867,043
売上総利益	2,559,765	2,280,210
営業収入	39,357	42,132
営業総利益	2,599,122	2,322,343
販売費及び一般管理費	3,066,033	2,921,440
営業損失(△)	△466,910	△599,097
営業外収益		
受取利息	33	7,166
受取配当金	119	134
仕入割引	4,982	4,906
その他	1,799	4,429
営業外収益合計	6,935	16,636
営業外費用		
支払利息	1,783	2,549
その他	658	536
営業外費用合計	2,441	3,085
経常損失(△)	△462,416	△585,546
特別利益		
固定資産売却益	72	27
特別利益合計	72	27
特別損失		
固定資産除却損	887	769
減損損失	—	84,955
特別損失合計	887	85,724
税金等調整前四半期純損失(△)	△463,232	△671,243
法人税、住民税及び事業税	29,778	35,223
法人税等調整額	21,310	19,292
法人税等合計	51,088	54,516
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△514,320	△725,759
四半期純損失(△)	△514,320	△725,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△514,320	△725,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,956	19,761
退職給付に係る調整額	—	△886
土地再評価差額金	—	6,934
その他の包括利益合計	△15,956	25,809
四半期包括利益	△530,276	△699,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△530,276	△699,949
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。